

県生協連 NEWS

●発行：徳島県生活協同組合連合会

●発行日 2015年1月15日 (No.19)

●住所：徳島県板野郡北島町中村字東堤の内30-3

●電話・FAX：088-698-0505

●HP : <http://tokushima.kenren-coop.jp/>



すくすくっクラブ (手作りおやつ)



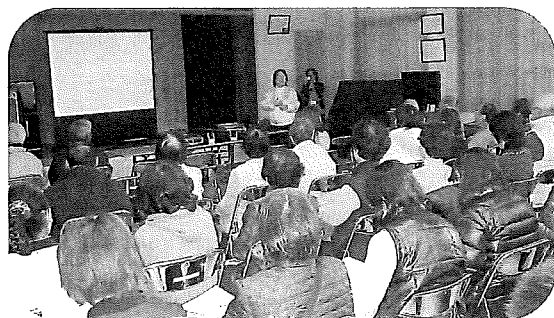
まちかど健康チェック



救急救命学習会



笑いヨガ学習会



認知症サポーター養成講座



班会 (調理実習の様子)

●徳島健康生活協同組合より

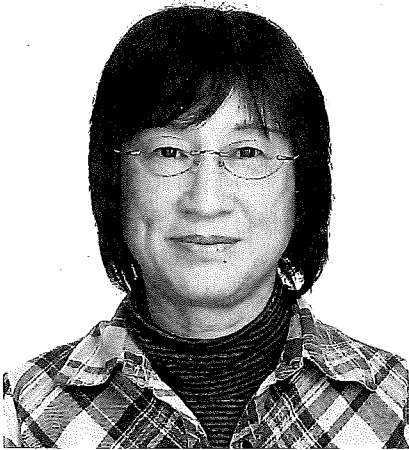
日頃の活動を紹介していただきました。

目次

- p1 新年のごあいさつ (徳島県生活協同組合連合会：会長 多田道代)
- p2 会員報告 徳島県学校生活協同組合
- p3 会員報告 徳島県共済生活協同組合、徳島健康生活協同組合
- p4 会員報告 生活協同組合コープ自然派しこく
- p5 会員報告 徳島県職員生活協同組合
- p6 会員報告 徳島大学生活協同組合、生活協同組合とくしま生協

謹んで新春のお慶びを申し上げます

徳島県生活協同組合連合会 会長 多田道代



2015年の幕が開きました。みな様とともに、新しい年を迎えられますことを大変嬉しく思います。

会員生協のみな様には、日々お忙しい中、連合会の活動に積極的にご協力いただき、心より感謝申し上げます。

2014年は午年でしたが、まさにその名の通り、4月の消費税増税に始まり、11月の衆議院解散、12月の総選挙とあわただしく午のごとく駆け抜けた一年でした。その総選挙も、終わってみれば、自公圧勝、政権批判の受け皿も大義もないままに、これまた午のごとく突っ走った首相の思い通りの結果となりました。2012年の国際協同組合年から3年目を迎える今年、国内のみならず、海外に目を向けても国連ミレニアム目標にはまだまだ遠く、こちらは、牛歩のごとき努力が必要です。

でも、そんなあわただしい中にも明るく光を照らすニュースもありました。ノーベル物理学賞を、日本人3人「赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏」が受賞し、大きな話題となりました。青色LEDの開発に成功した赤崎氏、天野氏はもとより、とりわけ徳島ゆかりの中村氏がその製品化に成功し、そのおかげで「光の三原色」をLEDで作ることが可能になり、私たち人類にどれだけの恩恵をもたらしてくれるのか計り知れません。徳島県阿南市の日亜化学工業の技術者として、それ以前は徳島大学の学生として、この徳島の地で世界的に賞賛される研究者が育まれていたということは、私たちにとってなによりも嬉しく心強く、誇らしいことです。安倍政権は、選挙に大勝したことで、集団的自衛権行使容認は、国民の信任を得たかの認識を示したという報道もありますが、憲法改正も、9条改正もLEDに照らされないように私たちの目を光らせなければなりません。

その自民党は、経済優先、景気回復を確約しました。毎日の暮らしの中で、日々押し寄せてくる様々な課題、原発再稼働、安全保障、福島を含む東北の復興、子育て、雇用創出等上げればきりがありません。一人一人の力は小さくとも、「協同組合はより良い社会を築きます」という想いを共有し、この徳島の地を明るく照らすべく、7生協で力を合わせ県連合会として今年も事業と運動を進めてまいりたいと思います。

本年もどうぞよろしくお祝い申し上げます。



○徳島県学校生活協同組合

〒770-0874 徳島市南沖洲5丁目7-65

TEL 088-664-3225 FAX 088-664-4332

ホームページ <http://tokugaku.jp>

●理事長 三原博志 ●専務理事 山下敏光

●組合員数 8,850人 ●事業高 2.2億円

羊のように

新年あけましておめでとうございます。

年末に衆議院の解散総選挙があり与党（自民党・公明党）が議員総数の3分の2を超える議席を獲得しました。与党はこの結果は「アベノミクス」の成果であり、これまでの経済改革を継続、加速していく方針であると言っています。

さて、本当に「アベノミクス」の効果はあったのでしょうか？・・・

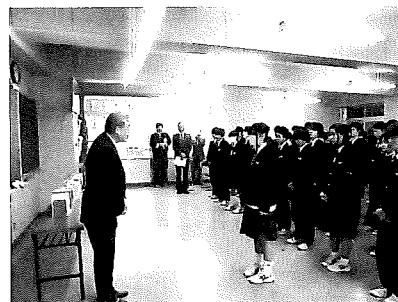
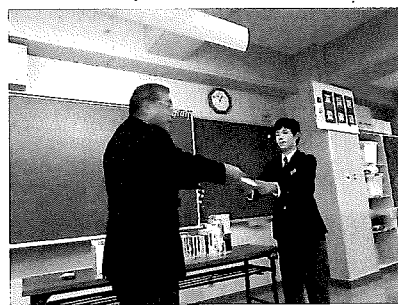
大企業、大都市あるいは一部の投資家は好景気の様ですが、中小零細企業、地方都市あるいは一般庶民は景気が良くなったとは感じられません。

大震災の復興も全て順調に進んでいない現状、さらに地球の温暖化が影響しているのか、日本・世界の彼方此方で異常現象による災害が起こっています。原発の後処理問題も一向に進んでいないように感じられます。今更と思われるかもしれませんが「2011年3月11日」を風化させてはなりません。

徳島県学校生協は今年から「学校生協中四国ブロック共同事業（平成26年終了）」として行ってきた、被災された学校へ現地学校生協、学校用品のご協力を得て児童図書を送るという事業を継承して参ります。

< 図書寄贈 >

石巻市立牡鹿中学校の贈呈式の様子



大企業では昨年に引き続き今年も政府の要請を受けて職員給料をアップするでしょう。中小零細企業でも職員給料がアップすることを期待したい。また政府与党が一般庶民の生活環境が良くなるような施策を進めるよう注視したいと思います。

2014年4月1日から消費税が8%になり少なからず供給高に影響を与えました。10%導入は開始が2017年4月1日と1年半延びましたが、10%になった時の組合員の購買意欲は低下し供給減につながり学校生協の経営にとって大きな影響を与える可能性があります。

このような時こそ、「羊のように黙々と草を食んで」役職員が心をひとつにして学校生協を大きく育てていこうと思います。

Gakkoseikyo Gakkoyohin
One for all All for one
since 1950

（専務理事 山下敏光）

○徳島県共済生活協同組合

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35-1

TEL 088-625-2340 FAX 088-625-2131

ホムパツ

<http://www.zenrosai-tokushima.coop/>

●理事長 川越敏良 ●専務理事 渡邊一雅

●組合員 96,076人 ●事業高 0.3億円

新年あけましておめでとうございます。

県生協連加盟の各生協役員、組合員の皆様の日頃のご支援に感謝を申し上げますとともに、今年一年が皆様にとって明るく幸多き一年でありますことを祈念いたします。

徳島県共済生活協同組合は、1958(昭和33)年に共済事業を行なう生協法人として産声をあげました。

当時は、1954(昭和29)年に大阪で共済生協が立ち上がった熱気の中で、燎原の火のごとく各地で共済生協の設立が相次ぎ、1976(昭和51)年には、それぞれの単位生協を束ねる事業連合体として、全労済(全国労働者共済生活協同組合連合会)が設立され、統一した共済事業を展開してきています。

徳島県共済生協では、火災共済を始め自然災害共済やくくみん共済、マイカー共済や自賠責共済など、生命系から損害系までの各種共済を県民・市民にご利用いただき、現在では約10万人の組合員を擁する共済生協に育てていただきました。

今日の私たちを取り巻く諸情勢は、アベノミクスに代表される市場原理の追求と規制緩和政策の中で、円安による原材料の高騰と物価高など、勤労者の生活は以前にもまして厳しさを増しており、格差と貧困の拡大が余儀なくされ、ひいては地域社会の崩壊が懸念されています。

改めて協同組合グループは、社会的弱者を始めとする勤労者国民の生活を守り、地域社会の崩壊を食い止め、安心・安全の社会づくりに力を結集することが求められています。

全労済は、『みんなで助け合い、豊かで安心できる社会づくり』を事業理念として、全労済創立60周年である2017年度までの4力年の中期経営政策『Zetwork-60』で、組合員の皆さんの「共感・参加・信頼」を得て、3つの改革(事業構造改革・組織改革・意識改革)を断行し、組合員の皆様の安全で安心できる暮らしを保障し、協同組合としての社会的使命を果たしてまいります。

今後とも変わらぬご支援とご協力を賜ります様お願い申し上げます。

徳島県共済生協 理事長 川越 敏良

(全労済徳島県本部 本部長 川越 敏良)

○徳島健康生活協同組合

〒770-8547 徳島市下助任町4丁目9

TEL 088-654-8363 FAX 088-625-0058

ホムパツ <http://www2.tcn.ne.jp/~hcoopt/>

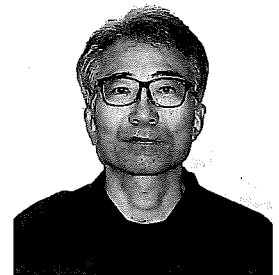
●理事長 児嶋誠一 ●専務理事 吉野才治

●組合員 43,341人 ●事業高 40.8億円

新年あけましておめでとうございます。

4月から昨年成立した「医療介護総合法」が具体化されてきます。病床機能再編と在宅復

帰率の縛りによる退院促進、医療費削減・ベッド削減のための国保の都道府県単位化、国民皆



保険を空洞化し混合診療解禁につながる患者申出療養、要支援1、2の介護保険外し、特養入所を原則要介護3以上にするなど、どれを取っても患者・利用者に負担増と自助・自律を押し付ける内容です。

このまま実施されれば、医療必要度の高い重度の在宅療養者が今後増加していくことが確実です。また、今までの生活に支障をきたす要支援者、在宅生活に困難を抱えている要介護1、2の特養待機者、利用料が倍になることによりサービスを控えざるを得ない利用者など様々な困難な人々が生まれることも予想されます。

在宅の受け皿となる地域包括ケアシステムは、各自治体が責任を持つ仕組みです。今年から始まる第6期介護保険事業（支援）計画は、2025年を見通した「地域包括ケア計画」として策定されます。各自治体が、「国の思惑どおりの自己責任・市場原理を土台にすえた地域包括ケアか」「地域の実情を踏まえた住民本位の地域包括ケアか」どちらの立場に立つのかが試されてきます。

私たちは、各自治体とも連携しながら、「いつでも、どこでも、誰でも、住み慣れた地域で、保健・医療・介護が切れ目なく保障される無差別平等の地域包括ケア」づくりを目指します。

社会保障の改悪を許さない闘いと、困難を抱える人、ひとりひとりに寄り添い、その生活を守り抜く実践と、地域の要求にいつそう応えていく事業活動・まちづくりを組合員のみなさんといっしょに推進していくつもりです。

（理事長 児嶋誠一）

○生活協同組合コープ自然派しこく

〒770-0873 徳島市東沖洲2丁目43-3

TEL 088-679-6781 FAX 088-664-8820

ホームページ <http://www.shizenha.ne.jp>

●理事長 東條美紀 ●専務理事 山田道子

●組合員数 13,795人 ●事業高 12.0億円

（徳島センター内）

あけましておめでとうございます。

2015年が皆様にとって良い年でありますように心からお祈りします。

コープ自然派しこくがスタートしてまもなく3年になろうとしています。

毎週発行している自然派しこくの通信である「カルテット」の名前は、徳島、オリーブ（香川）、こうち、えひめの4センターが「しこくは一つ」と奏でる四重奏という思いで名づけられました。お互いの違いを認識し、刺激を受けあって、新しいことにチャレンジする、自然派しこくならではの取り組みも少しずつ形になってきました。

2014年4月の消費増税による反動減が心配されましたが、大きな影響を受けることなく、供給高は計画比、前年ともに超過達成ができ、組合員数も増えて順調に業績をあげてきております。しかし、10月に予定されていた消費税10%への増税は、先送りされましたが、今後の経済状況及び消費動向を注意深く見守る必要があります。

昨年12月の福祉事業部10周年記念講演会「住み慣れた地域で暮らし続けるための処方箋」を開催にあたり、県連加盟の生協には、大変お世話になりました。おかげさまで、多くの方の来場があり、これからの「医療と介護」や「生協が行う福祉の意義」「介護の基本姿勢」等

を学び、今後の福祉事業に生かして、更に、一人一人に寄り添った介護を進めていきたいと思
います。

しかし師走の総選挙は史上最低の投票率、そ
して与党の絶対安定多数という結果になりまし
た。いのち・自然・暮らしを第一にという理念
を掲げるコープ自然派としては強く懸念してい
ます。気を引き締めていろいろなことを知り、
世の中の動きを見つめて行きましょう。

今年も「私のからだは私が食べたものででき
ている」とおまじないのように唱えて自衛し、
元気で過ごされますように。

(理事長 東條美紀)

○徳島県職員生活協同組合

〒770-8570 徳島市万代町1丁目(県庁内)

TEL 088-621-3061 FAX 088-624-0170

●組合長 塩谷俊一

●副組合長兼常務理事 大平俊一

●組合員数 3,957人 ●事業高 1.5億円

新年、明けましておめでとうございます。

県庁職員生協は、昭和24年9月に発足し、
昨年9月に満65歳を迎えました。歴史は、比
較的に古く、長いのですが、平成9年以降、閉
店が続いており、理髪店、東京分室、喫茶部門
がなくなり、最近では、中央病院をはじめとす
る県立3病院の売店等の閉店、撤退を余儀なく
されてきました。その結果、現在の組織として
は、県庁本庁舎に地下の売店、11階の食堂と
事務所だけとなり、平成10年に36名いた職
員も現在では、パートも含め20名に減少し縮
小しています。

そして、最近の経営状況としても、非常に厳
しい状況にあります。このような中、昨年8月
に組合員の皆様の御協力を得て、アンケート調
査を実施し、組合員である県職員の皆様からお
寄せいただいた御意見・御要望をもとに、改善
策を検討し、いくつかの対策を講じて参りまし
た。

食堂部門におきましては、定食の種類や具材
を増やし、いろいろなおかずのバリエーション
に取り組み、11階の見晴らしの良い窓際にカ
ウンター席を置いて一人席としたり、大人数席
以外に2人席、3人席を設けたりしております。
今後とも、迅速丁寧な職員のサービス向上に努
めたいと考えております。

売店部門におきましても、組合員が希望する
商品の品揃えに努力し、新たな納入業者も追加
し、好評を得ております。さらに、ライバルで
あるコンビニの魅力に習うところはないか等今
後の検討材料にして参りたいと考えております。

県庁職員生協としましては、職域生協として、
協同互助の精神に立ち返り、組合員の皆様に愛
される生協として、時代のニーズに即した事業
展開に努力して参りますので、県生協連の皆様
方におかれましても、今後とも、県庁生協への
御理解と変わらぬ御支援をどうぞよろしくお願
いいたします。

(副組合長兼常務理事 大平俊一)



○徳島大学生生活協同組合

〒770-0814 徳島市南常三島1丁目1

TEL 088-652-1073 FAX 088-626-5811

ホームページ

<http://ha1.seikyou.ne.jp/home/tokushima-shop1/>

●理事長 長尾文明 ●専務理事 清水麻理子

●組合員 9,933人 ●事業高 12.5億円

新年あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願いたします。

今年でちょうど10年の節目を迎えたミールプランについてご紹介させていただきます。大学生活は、講義や実習、バイト、サークルなどけっこう忙しく、欠食やバランスのとれていない食事をする人が多く、食生活は非常に乱れています。欠食、孤食、偏食、間食などあらゆる問題を抱えています。こういった現状を少しでも改善するために2005年よりミールプランを導入しました。ミールプランは、年間食堂定期券のようなもので、4月に、1年間分の食事代を支払っていただくことで、“1年間の食を確保する”ことができます。ミールプランは、お金を気にせずしっかり食べる、栄養バランスを考えて1品プラスする、無料朝食を食べにくる、など食生活の改善につながりました。10年の節目に際し、ミールプランをさらに発展させていこうと、学生に“食を作る楽しみ”や、“仲間と食べる楽しみ”を体験してもらうことを目的に料理教室を実施しました。とくしま生協様のコープ住吉組合員活動室をお借りし、スーパーで材料を購入するところから取り掛かりました。「調理は初めて」という学生もいましたが、管理栄養士さんの協力も得て、各班おいしく楽しく調理できました。今後、年2回程度になりますが、継続して取り組んでいきたいと思ひます。

卒業後、学生たちが食生活や健康に関する正しい知識を持ち、自らの判断で食を選択する力をつけてほしいと願っています。



(専務理事 清水麻理子)

○生活協同組合とくしま生協

〒771-0289 北島町中村字東堤の内30-3

TEL 088-698-0505 FAX 088-698-8872

Eメール webmaster@tokushimaseikyou.or.jp

ホームページ <http://www.tokushimaseikyou.or.jp>

●理事長 梶原樹 ●専務理事 大久保秀幸

●組合員数 104,403人 ●事業高 101.3億円

新年あけましておめでとうございます。

昨年11月26日にとくしま生協は創立30周年を迎えることができました。

7月には記念式典を開催し、飯泉県知事をはじめ、行政、他生協、お取引先の皆さんを中心に約300人のご参加をいただきました。また、10月には「とくしま生協フェスティバル」を開催し、県民・組合員約5000人の皆さんに楽しんでいただくことができました。徳島県内で約10万人の組合員数と約100億円の事業高まで到達することができたのは、ひとえに行政やお取引先の皆様、地域の皆様の温かいご理解ご支援の賜と改めて厚く御礼申し上げます。

さて、去年は消費税の増税がありました。「4月～6月は消費は落ち込むが、7月以降は回復する」と政府は言っていましたが、どうでしょうか。GDPの推移は1月～3月+1.5%、4月～6月▲7.1%、7月～9月▲1.9%、10月以降も厳しい状況が続いています。消費税増税不況です。

アベノミクスは大企業が潤えば、雇用が増え、賃金上がり、消費が増えるという経済の好循環を描いていますが、大企業が潤った分のうちいったいどのくらいが国民や地方にまわってくるのでしょうか。大企業の内部留保は285兆円で増え続けていますが、庶民は非正規雇用(ワーキングプア)の増加、実質賃金指数は17ヶ月連続の減少など、格差は広がるばかりです。結局ごく一部しかまわってきていないのです。そもそも経済の好循環のスタートは「大企業が潤う」ことではなくて、「庶民のふところを温める」ことだと思います。減税するなら「法人税減税」ではなくて「消費税減税」です。

昨年12月の総選挙で自民党が圧勝したと言われています。しかし比例代表では全有権者の

17%の得票です。小選挙区では自民党は48%の得票率で223議席、民主党は23%で38議席、日本共産党は13%で1議席です。比例代表中心の選挙制度にすれば、1票の格差は解消され、死票もほとんどなくなります。政権に都合のいい選挙制度は改めないで、民意が正確に反映されず、政治不信は解消されません。

2015年も円安による物価上昇が予想され、賃金の伸びはとて追いつかず、くらしはますます厳しくなっています。組合員の期待に応えられるように、地域になくしてはならない生協を目指して努力してまいります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

(常勤理事 細川尚光)

